



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 5729

URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩山 統

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理部長

(氏名) 鳩川 勝美

TEL (03)3235-0021

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 9 月中間期	4,855	13.3	459	7.8	449	6.6	170	1.8
平成 18 年 9 月中間期	4,285	41.9	426	21.9	422	21.1	167	27.5
平成 19 年 3 月期	8,774	—	838	—	831	—	324	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 9 月中間期	13	14	—	—
平成 18 年 9 月中間期	12	90	—	—
平成 19 年 3 月期	25	00	—	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成 19 年 9 月中間期	7,454	—	4,400	—	49.4	283	65	
平成 18 年 9 月中間期	7,667	—	4,030	—	44.8	264	29	
平成 19 年 3 月期	7,510	—	4,209	—	47.3	273	73	

(参考)自己資本 19年9月中間期 3,681百万円 18年9月中間期 3,432百万円 19年3月期 3,554百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成 19 年 9 月中間期	310	—	△82	—	△300	—	985	—
平成 18 年 9 月中間期	△276	—	△70	—	354	—	973	—
平成 19 年 3 月期	304	—	△188	—	△24	—	1,058	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
平成 19 年 3 月期	3 00	3 00	6 00
平成 20 年 3 月期	3 00	—	6 00
平成 20 年 3 月期(予想)	—	3 00	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,800	11.7	900	7.4	890	7.1	325	0.1	25	04

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び 20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,029,500株 18年9月中間期 13,029,500株

19年3月期 13,029,500株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 50,520株 18年9月中間期 40,743株

19年3月期 42,735株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,654	6.5	128	△14.5	152	△15.5	98	△13.7
平成18年9月中間期	2,492	47.4	149	73.5	179	67.2	114	56.5
平成19年3月期	5,163	—	305	—	346	—	208	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
平成19年9月中間期	7 59
平成18年9月中間期	8 79
平成19年3月期	16 05

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	4,637	3,057	65.9	235 58
平成18年9月中間期	4,611	2,943	63.8	226 60
平成19年3月期	4,515	3,002	66.5	231 20

(参考)自己資本 19年9月中間期 3,057百万円 18年9月中間期 2,943百万円 19年3月期 3,002百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,500	6.5	245	△19.7	285	△17.7	175	△16.1	13 48

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

通期の連結業績予想につきましては、平成19年5月15日に発表いたしました予想を修正しております。一方、個別業績予想につきましては同日発表いたしました予想を据え置いております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3、4ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、電子部品など I T 関連業界の在庫調整が進展し、また自動車や一般機械の生産も勢いを取り戻してきました。その背景には米国向け輸出は伸び悩んでいるものの、中国はじめアジアや新興国向け輸出が堅調であったことが挙げられます。

先行きのリスク要因としては、サブプライム・ローン問題に揺れる米国経済の動向が指摘されております。即ち、米国経済の減速に伴う米国向け輸出の落ち込みや株安、円高の恐れが今後の懸念材料となっております。

そのような環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比 570 百万円増加 (13.3%増加) の 4,855 百万円、営業利益は 33 百万円増加 (7.8%増加) の 459 百万円、経常利益は 27 百万円増加 (6.6%増加) の 449 百万円、中間純利益は 2 百万円増加 (1.8%増加) の 170 百万円をそれぞれ計上し、前年同期比増収増益となりました。

各事業セグメントの概況並びに業績は以下のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

原料であるアンチモン地金の平成 19 年度上半期平均の国際相場は、昨年の上半期平均の \$ 5,424 とほぼ横這いの \$ 5,487 で、依然として高い水準で推移しました。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成 19 年 4 月から 8 月までの国内マーケット指標数量 (国内メーカー出荷量+輸入通関量) は、6,971 トンであり、前年同期の 6,961 トンとほぼ同じレベルの状況でありました。

このような状況の下、当社の製品販売数量は、中国のメーカーに OEM 生産を委託している汎用グレード品の販売が当中間期においては若干不調で、総販売量は前年同期比 8.5%減の 3,413 トンにとどまりました。一方、製品価格は時期がずれ込んだものの原料価格の上昇に対して一定額の転嫁ができたことにより、改善が進みました。

それらの結果、同事業セグメントの当中間期の売上高は、前年同期比 161 百万円増加 (6.5%増加) の 2,654 百万円、営業利益は原料代の上昇並びに生産量の減少に伴う原単位当たり加工費のアップが避けられず、前年同期比 21 百万円減少 (14.5%減少) の 128 百万円となりました。

#### [金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の当中間期の販売数量は前年同期比 4.0%増加し、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、IT 関連業界の在庫調整も一巡し、前年同期比 9.8%増加と、共に好調に推移しました。

同事業セグメントの当中間期の売上高は、販売数量の増加と原料価格の上昇により前年同期比 415 百万円増加 (23.1%増加) の 2,214 百万円、営業利益は 54 百万円増加 (19.9%増加) の 328 百万円となりました。

#### ② 当期の見通し

アンチモン事業における当期下半期の需要動向は、上半期において不調であった中国で委託生産を行っている OEM 製品の東南アジア向け販売が需要を取り戻しつつあり、当社生産品も含めた全体で上半期より 1 割程度の販売増を見込んでおります。

なお、製品価格の基準となる原料のアンチモン地金の国際相場は現在の高値水準で当面推移するもの

と見られます。

一方、金属粉末事業は、精密モーターの軸受用を主用途とする粉末冶金はほぼ上半期並みで推移すると見られますが、電子部品材料向け微粒径金属粉は、関連業界の在庫調整も進み、上半期後半から需要がやや回復してきたことにより、同事業全体では上半期を上回る業績を目指す所存です。

このような見通しの下、平成20年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比1,025百万円増加(11.7%増加)の9,800百万円、営業利益は61百万円増加(7.4%増加)の900百万円、経常利益は58百万円増加(7.1%増加)の890百万円、当期純利益はほぼ横這いの329千円増加(0.1%増加)の325百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、当中間連結会計期間末には985百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は310百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額78百万円および法人税等の支出172百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益449百万円、減価償却費108百万円等による増加があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、仕入債務の増加額の減少644百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加30百万円、売上債権の増加額の減少614百万円、たな卸資産の増加額の減少512百万円および法人税等の支払額の減少27百万円等による増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは586百万円の収入の増加となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加15百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出の増加となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は300百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入期返済による支出341百万円、配当金の支払額38百万円、少数株主への配当金の支払額27百万円等の減少があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、短期借入金の増加額の減少230百万円、長期借入による収入の減少100百万円および長期借入金返済による支出の増加320百万円等の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは654百万円の収入の減少となっております。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	52.0	52.2	51.1	47.3	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	83.1	113.8	69.3	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.2	6.5	4.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	23.0	9.2	12.9	28.8

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

具体的には、連結配当性向について25%前後を指標とし、1株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上に努めてまいります。なお、今中期経営計画では年10円の配当を目標としております。

当期の配当は、中間配当は1株当たり3円の配当を実施いたします。また、期末配当も現在のところ1株当たり3円を予定しております。

年6円配当の場合の、当期の業績予想を基にした連結配当性向は24.0%となります。

**2. 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

**3. 経営方針****(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鉱グループ経営理念

お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。

**法令・ルールを遵守します。**

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

**環境を大切にします。**

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

**魅力ある職場を創ります。**

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

**(2) 目標とする経営指標**

当社グループは、当社と連結子会社1社（日本アトマイズ加工株）で構成されております。

それぞれにおいて平成19年度から平成21年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において活動最終年度に達成すべき連結数値目標を次のとおり設定しております。

(金額単位：百万円)

	中計到達目標	(参考)平成18年度実績	増加率
売上高	12,400	8,774	41.3%
営業利益	1,300	838	55.1%
経常利益	1,250	831	50.4%
当期純利益	550	324	69.8%

配当	連結配当性向 25%を指標とし、年10円の配当を目標とする。	配当性向 24.0% 年6円
----	--------------------------------	-------------------

**(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題**

前述の中期経営計画において、各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

**[アンチモン事業]****1. 製造プロセスの革新による製造コストの削減**

このテーマは、「連続操業」により製造プロセスの革新を進め、更にトータル製造フローの改善と、それによって得られた知見の文書化を通じて、生産性、製品得率のアップ、省エネ操業の推進を図り、製造コストの削減に繋げるテーマです。

本テーマでは、他に中間品在庫の圧縮、資材コストの削減も目標にしております。

**2. 品質の差別化による販売シェアの更なるアップ**

このテーマは、低鉛化、粒径コントロール等の様々な顧客のニーズに対応し、また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開することにより顧客満足度を高め、販売シェアを更にアップさせるというものです。

**3. 新商品の開発による事業基盤の拡充**

このテーマは、三酸化アンチモン偏重からの脱却を図るため、アンチモン化合物以外の新商品の開発研究、並びに既存商品の改良研究を推進することにより、新たな有望商品を生み出し、事業基盤の拡充を図るというものです。

**4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討**

このテーマは、最大の原料産出国の中国に合弁生産会社を設立し、日本・東南アジア向け汎用グレード品のシェア拡大を実現し、事業拡大を図ることを検討するものです。

**5. 連結ベースでの内部統制体制の構築・整備**

このテーマは、連結経営の更なる促進の一環として、財務報告に係る内部統制の体制構築、整備を進めるものです。

**[金属粉末事業]**

**1. 売上加工数量の増大**

このテーマは、同事業セグメントの二本柱である電子部品材料向けの微粉、及び、粉末冶金向け金属粉の売上加工数量を2009年度末までに、2006年度実績に対してそれぞれ42%増、37%増とすることを目標とするものです。

**2. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築**

このテーマは、2炉定時操業制を1炉3交替操業のシフト制を導入することにより、増産と電力代削減を始めコストの低減の両立を図るといふものです。

**3. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）**

このテーマは、原粉・熱処理条件の相関把握により、数値化並びにマニュアル化を行い、顧客のニーズに的確に応えたとともに効率よい生産の推進を行うといふものです。

**4. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備**

このテーマは、生産性の向上と生産能力の大幅増強に向け、還元炉並びに分級機の増設、その他生産設備の充実を図ると共に人員の拡充を実施するといふものです。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		973,660		985,146		1,058,231	
2. 受取手形及び売掛金	3	2,059,260		2,009,706		1,996,977	
3. 有価証券		11,791		1,000		1,000	
4. たな卸資産		1,899,101		1,764,987		1,755,048	
5. 繰延税金資産		50,629		55,786		55,749	
6. その他		64,780		30,046		42,958	
貸倒引当金		6,766		6,544		6,510	
流動資産合計		5,052,456	65.9	4,840,128	64.9	4,903,456	65.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	670,860		701,839		665,401	
(2) 機械装置及び 運搬具		576,256		492,890		528,783	
(3) 土地	2	822,657		812,378		812,378	
(4) その他		66,760	2,136,535	65,433	2,072,541	60,234	2,066,797
2. 無形固定資産		69,169	69,169	37,356	37,356	53,414	53,414
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		254,832		308,921		312,914	
(2) その他		154,034	408,866	195,289	504,210	174,275	487,189
固定資産合計			2,614,572	34.1		2,614,108	35.1
資産合計			7,667,028	100.0		7,454,237	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,261,448		1,096,258		1,174,996	
2. 短期借入金	2	1,152,500		542,500		852,500	
3. 未払金		76,947		107,300		116,622	
4. 未払法人税等		158,899		194,967		178,410	
5. 賞与引当金		84,245		91,174		92,041	
6. その他		164,254		176,430		151,256	
流動負債合計		2,898,295	37.8	2,208,631	29.6	2,565,826	34.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	342,500		400,000		321,250	
2. 繰延税金負債		69,486		71,224		67,734	
3. 退職給付引当金		247,243		285,050		262,577	
4. 役員退職慰労引当金		43,792		55,879		50,450	
5. その他		34,782		32,529		33,656	
固定負債合計		737,805	9.6	844,684	11.3	735,667	9.8
負債合計		3,636,100	47.4	3,053,315	40.9	3,301,494	44.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,018,126	13.3	1,018,126	13.7	1,018,126	13.6
2. 資本剰余金		564,725	7.4	564,725	7.6	564,725	7.5
3. 利益剰余金		1,851,995	24.1	2,101,675	28.2	1,970,081	26.2
4. 自己株式		15,883	0.2	19,387	0.3	16,653	0.2
株主資本合計		3,418,963	44.6	3,665,140	49.2	3,536,279	47.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		13,896	0.2	16,406	0.2	18,553	0.2
評価・換算差額等合計		13,896	0.2	16,406	0.2	18,553	0.2
少数株主持分		598,067	7.8	719,374	9.7	654,529	8.7
純資産合計		4,030,928	52.6	4,400,921	59.1	4,209,362	56.0
負債純資産合計		7,667,028	100.0	7,454,237	100.0	7,510,857	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,285,180	100.0		4,855,418	100.0		8,774,508	100.0
売上原価			3,503,399	81.8		4,003,302	82.4		7,235,693	82.5
売上総利益			781,781	18.2		852,115	17.6		1,538,814	17.5
販売費及び一般管理費										
1. 運賃・保管料		79,092			76,646			157,479		
2. 給与及び手当		103,439			135,236			222,099		
3. 賞与引当金繰入額		15,325			23,949			21,664		
4. 退職給付費用		2,922			5,084			5,307		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		4,853			5,429			11,511		
6. 福利厚生費		15,789			18,163			31,083		
7. 減価償却費		3,590			3,057			6,985		
8. のれん償却額		14,169			14,169			28,339		
9. 旅費通信費		18,802			21,515			36,650		
10. 賃借料		7,689			7,486			15,313		
11. その他		89,837	355,513	8.3	81,729	392,469	8.1	164,378	700,812	8.0
営業利益			426,267	9.9		459,645	9.5		838,002	9.6
営業外収益										
1. 受取利息		35			111			126		
2. 受取配当金		1,040			1,853			1,040		
3. 材料作業屑処分益		1,365			-			16,294		
4. 未払配当金除斥益		867			744			867		
5. 雇用奨励金		885			600			1,215		
6. 保険返戻金		2,675			359			2,675		
7. 損害賠償金収入		-			1,291			188		
8. 負ののれん償却額		1,126			1,126			2,253		
9. その他		2,170	10,166	0.2	1,092	7,178	0.2	3,240	27,900	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		11,228			12,746			24,814		
2. 為替差損		1,784			2,680			1,512		
3. その他		1,402	14,415	0.3	1,451	16,878	0.4	8,300	34,627	0.4
経常利益			422,018	9.8		449,945	9.3		831,274	9.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			-			242		
2. 投資有価証券償還益		-	-	-	-	-	-	508	751	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	-			306			779		
2. 固定資産除却損	1	3,726	3,726	0.1	348	654	0.0	14,425	15,204	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			418,291	9.7		449,290	9.3		816,821	9.3
法人税、住民税 及び事業税		158,546			189,069			337,082		
法人税等調整額		13,797	172,344	4.0	2,692	186,377	3.9	2,001	339,083	3.9
少数株主利益			78,328	1.8		92,358	1.9		153,066	1.7
中間(当期)純利益			167,618	3.9		170,554	3.5		324,671	3.7

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,724,455	14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			32,479		32,479			32,479
役員賞与(注)			7,600		7,600			7,600
中間純利益			167,618		167,618			167,618
自己株式の取得				1,192	1,192			1,192
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						11,133	47,876	36,743
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	127,539	1,192	126,346	11,133	47,876	163,090
平成18年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,851,995	15,883	3,418,963	13,896	598,067	4,030,928

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			38,960		38,960			38,960
中間純利益			170,554		170,554			170,554
自己株式の取得				2,734	2,734			2,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						2,146	64,844	62,698
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	131,594	2,734	128,860	2,146	64,844	191,558
平成19年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	2,101,675	19,387	3,665,140	16,406	719,374	4,400,921

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,724,455	14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			32,479		32,479			32,479
剰余金の配当			38,966		38,966			38,966
役員賞与(注)			7,600		7,600			7,600
当期純利益			324,671		324,671			324,671
自己株式の取得				1,962	1,962			1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	245,625	1,962	243,663	6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,970,081	16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		418,291	449,290	816,821
減価償却費		107,889	108,113	218,059
のれん償却額		14,169	14,169	28,339
負ののれん償却額		1,126	1,126	2,253
退職給付引当金の増加額		6,968	22,473	22,301
役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		34,408	5,429	27,750
賞与引当金の増加額 (は減少額)		8,370	866	16,166
役員賞与引当金の増減額 (は減少額)		-	6,600	6,600
貸倒引当金の増加額		3,216	33	2,961
受取利息及び受取配当金		1,075	1,964	1,166
支払利息		11,228	12,746	24,814
為替換算差損益(は差益)		440	616	614
投資有価証券償還益		-	-	508
有形固定資産売却益		-	-	242
有形固定資産売却損		-	306	779
有形固定資産除却損		3,726	348	14,425
売上債権の増加額		627,382	12,728	565,099
たな卸資産の増加額		521,961	9,938	377,909
仕入債務の増加額 (は減少額)		565,331	78,737	478,879
役員賞与の支払額		7,600	-	7,600
その他		11,032	8,229	41,733
小計		65,832	493,335	688,737
利息及び配当金の受取額		1,088	1,960	1,179
利息の支払額		11,159	12,121	23,638
法人税等の支払額		200,547	172,631	361,407
営業活動によるキャッシュ・ フロー		276,451	310,544	304,870

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		1,000	1,000	1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000	1,000
投資有価証券の取得による 支出		3,854	-	53,668
投資有価証券の償還による 収入		-	-	10,658
有形固定資産の取得による 支出		66,432	82,289	149,187
有形固定資産の売却による 収入		-	101	10,000
有形固定資産の除却に伴う 支出		-	-	4,368
無形固定資産の売却による 収入		-	-	800
無形固定資産の取得による 支出		-	609	2,281
投資活動によるキャッシュ・ フロー		70,287	82,798	188,046
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		240,000	10,000	60,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		21,250	341,250	42,500
自己株式の取得による支出		1,192	2,734	1,962
配当金の支払額		32,479	38,960	71,445
少数株主への配当金の 支払額		30,300	27,270	48,480
財務活動によるキャッシュ・ フロー		354,777	300,214	24,388
現金及び現金同等物に係る 換算差額		440	616	614
現金及び現金同等物の 増加額( は減少額)		8,479	73,085	93,050
現金及び現金同等物の 期首残高		965,181	1,058,231	965,181
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	973,660	985,146	1,058,231

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,648千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,432,860千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しております。</p>	<p>(材料作業屑処分益の会計処理)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当中間連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑の収集が定期的に行なわれる体制が構築されたため、今後も継続的に発生することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ11,869千円増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「損害賠償金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,859,252千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,048千円</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320	計	567,615	短期借入金	320,000千円	長期借入金	100,000	計	420,000	受取手形	11,048千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,917,647千円であります。</p> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,581千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,581千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,822,421千円であります。</p> <p>3.連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,640千円
建 物	38,295千円																			
土 地	529,320																			
計	567,615																			
短期借入金	320,000千円																			
長期借入金	100,000																			
計	420,000																			
受取手形	11,048千円																			
受取手形	7,581千円																			
受取手形	5,640千円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>1.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,476千円	機械装置及び運搬具	739	その他 (工具器具及び備品)	509	計	3,726	<p>1.固定資産売却損及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>306千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348</td> </tr> </table>	その他 (工具器具及び備品)	306千円	機械装置及び運搬具	42千円	その他 (工具器具及び備品)	306	計	348	<p>1.固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>242千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>779千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,425</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	242千円	土地	779千円	建物及び構築物	4,692千円	機械装置及び運搬具	8,824	その他 (工具器具及び備品)	908	計	14,425
建物及び構築物	2,476千円																													
機械装置及び運搬具	739																													
その他 (工具器具及び備品)	509																													
計	3,726																													
その他 (工具器具及び備品)	306千円																													
機械装置及び運搬具	42千円																													
その他 (工具器具及び備品)	306																													
計	348																													
機械装置及び運搬具	242千円																													
土地	779千円																													
建物及び構築物	4,692千円																													
機械装置及び運搬具	8,824																													
その他 (工具器具及び備品)	908																													
計	14,425																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	42,735	7,785	-	50,520
合計	42,735	7,785	-	50,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,785株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 973,660千円	現金及び預金勘定 985,146千円	現金及び預金勘定 1,058,231千円
現金及び現金同等物 973,660	現金及び現金同等物 985,146	現金及び現金同等物 1,058,231

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,301</td> <td style="text-align: right;">7,356</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,801</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944	合計	35,169	7,801	27,368	1年内	5,972千円	1年超	21,396	合計	27,368	支払リース料	2,986千円	減価償却費相当額	2,986	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,301</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> <td style="text-align: right;">23,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,815</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549	合計	35,169	4,815	30,354	1年内	5,972千円	1年超	24,382	合計	30,354	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																																																					
1年内	1,424千円																																																																							
1年超	5,174																																																																							
合計	6,599																																																																							
支払リース料	712千円																																																																							
減価償却費相当額	712																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944																																																																					
合計	35,169	7,801	27,368																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	21,396																																																																							
合計	27,368																																																																							
支払リース料	2,986千円																																																																							
減価償却費相当額	2,986																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549																																																																					
合計	35,169	4,815	30,354																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	24,382																																																																							
合計	30,354																																																																							
支払リース料	2,749千円																																																																							
減価償却費相当額	2,749																																																																							

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	44,955	69,832	24,876
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	-
(3) その他	10,150	10,791	641
合計	56,105	81,623	25,517

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	94,769	123,921	29,151
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,769	124,921	29,151

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000

前連結会計年度末(平成19年 3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	94,769	127,914	33,144
(2)債券			
社債	1,000	1,000	-
(3)その他	-	-	-
合計	95,769	128,914	33,144

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月 30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	33,583	33,890	306

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年 3月31日現在)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,492,979	1,792,200	4,285,180	-	4,285,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,915	6,915	6,915	-
計	2,492,979	1,799,115	4,292,095	6,915	4,285,180
営業費用	2,343,192	1,525,055	3,868,248	9,335	3,858,912
営業利益	149,787	274,059	423,847	2,420	426,267

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,654,263	2,201,154	4,855,418	-	4,855,418
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,610	13,610	13,610	-
計	2,654,263	2,214,765	4,869,028	13,610	4,855,418
営業費用	2,526,160	1,886,246	4,412,407	16,634	4,395,772
営業利益	128,103	328,518	456,621	3,024	459,645

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

## 3. 会計方針の変更

(材料作業屑処分益の会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、恒常的に発生する材料作業屑処分益は営業外収益から売上高に計上する方法に変更しております。この結果、「金属粉末事業」の売上高及び営業利益は、それぞれ11,869千円増加しております。

## 4. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の「アンチモン事業」の営業費用は8,662千円増加し、営業利益は同額減少しており、「金属粉末事業」の営業費用は4,985千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	-	8,774,508
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,322	19,322	19,322	-
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は6,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 264.29円 1株当たり 中間純利益金額 12.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 283.65円 1株当たり 中間純利益金額 13.14円 同左	1株当たり純資産額 273.73円 1株当たり 当期純利益金額 25.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	167,618	170,554	324,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	167,618	170,554	324,671
期中平均株式数(株)	12,990,700	12,983,532	12,989,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		162,524		387,411		278,460			
2. 受取手形	2	70,656		43,639		49,659			
3. 売掛金		1,537,595		1,497,517		1,484,977			
4. 有価証券		10,791		-		-			
5. たな卸資産		1,329,312		1,248,601		1,182,736			
6. その他		86,408		59,884		77,370			
貸倒引当金		6,164		5,907		5,882			
流動資産合計			3,191,124	69.2		3,231,147	69.7	3,067,322	67.9
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物		426,171		414,410		422,460			
(2) 機械及び装置		333,559		279,149		304,113			
(3) その他		75,882		67,469		75,180			
有形固定資産合計		835,613		761,030	18.1	801,755	16.4	801,755	17.8
2. 無形固定資産		67,803		36,374	1.5	52,848	0.8	52,848	1.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		242,992		298,265		301,410			
(2) 関係会社株式		156,000		156,000		156,000			
(3) その他		118,131		154,577		136,214			
投資その他の資産 合計		517,123		608,842	11.2	593,624	13.1	593,624	13.1
固定資産合計			1,420,540	30.8		1,406,246	30.3	1,448,227	32.1
資産合計			4,611,664	100.0		4,637,393	100.0	4,515,550	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		397,965		592,828		450,421	
2. 短期借入金		592,500		292,500		292,500	
3. 未払金		16,014		17,127		29,193	
4. 未払法人税等		49,289		54,187		84,748	
5. 未払消費税等		13,741		7,638		26,228	
6. 賞与引当金		50,898		63,049		67,030	
7. その他		48,682		52,647		64,717	
流動負債合計		1,169,091	25.4	1,079,979	23.3	1,014,839	22.5
固定負債							
1. 長期借入金		242,500		200,000		221,250	
2. 長期預り保証金		25,533		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金		197,666		233,595		213,593	
4. 役員退職慰労引当金		30,050		37,125		34,150	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617		3,617	
固定負債合計		499,366	10.8	499,870	10.8	498,143	11.0
負債合計		1,668,458	36.2	1,579,850	34.1	1,512,982	33.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,018,126	22.1	1,018,126	21.9	1,018,126	22.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		564,725		564,725		564,725	
資本剰余金合計		564,725	12.2	564,725	12.2	564,725	12.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		104,512		104,512		104,512	
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮積立金		34,850		32,648		33,359	
特別償却準備金		1,673		-		-	
別途積立金		640,390		640,390		640,390	
繰越利益剰余金		582,349		701,185		640,884	
利益剰余金合計		1,363,777	29.5	1,478,736	31.9	1,419,146	31.4
4. 自己株式		15,883	0.3	19,387	0.4	16,653	0.4
株主資本合計		2,930,745	63.5	3,042,201	65.6	2,985,345	66.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		12,460	0.3	15,342	0.3	17,222	0.4
評価・換算差額等合計		12,460	0.3	15,342	0.3	17,222	0.4
純資産合計		2,943,206	63.8	3,057,543	65.9	3,002,568	66.5
負債純資産合計		4,611,664	100.0	4,637,393	100.0	4,515,550	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,492,979	100.0		2,654,263	100.0		5,163,449	100.0
売上原価	5		2,094,619	84.0		2,277,308	85.8		4,367,905	84.6
売上総利益			398,360	16.0		376,954	14.2		795,543	15.4
販売費及び一般管理費	5		248,572	10.0		248,851	9.4		490,526	9.5
営業利益			149,787	6.0		128,103	4.8		305,017	5.9
営業外収益	1		38,920	1.6		36,426	1.4		61,901	1.2
営業外費用	2		8,741	0.4		12,483	0.5		20,827	0.4
経常利益			179,967	7.2		152,045	5.7		346,090	6.7
特別利益	3		-	-		-	-		508	0.0
特別損失	4		3,726	0.2		348	0.0		14,425	0.3
税引前中間(当期) 純利益			176,240	7.0		151,697	5.7		332,174	6.4
法人税、住民税及び 事業税	6	51,302			55,583			127,255		
法人税等調整額	6	10,745	62,048	2.5	2,435	53,147	2.0	3,608	123,646	2.4
中間(当期)純利益			114,192	4.6		98,550	3.7		208,528	4.0

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	14,690	2,857,825
中間会計期間中の 変動額											
資産圧縮積立金の 取崩(注)					1,588			1,588	-		-
特別償却準備金の 取崩(注)						1,673		1,673	-		-
剰余金の配当 (注)								32,479	32,479		32,479
役員賞与(注)								7,600	7,600		7,600
中間純利益								114,192	114,192		114,192
自己株式の取得										1,192	1,192
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,588	1,673	-	77,375	74,112	1,192	72,919
平成18年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	34,850	1,673	640,390	582,349	1,363,777	15,883	2,930,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	23,431	23,431	2,881,256
中間会計期間中の 変動額			
資産圧縮積立金の 取崩(注)			-
特別償却準備金の 取崩(注)			-
剰余金の配当 (注)			32,479
役員賞与(注)			7,600
中間純利益			114,192
自己株式の取得			1,192
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	10,970	10,970	10,970
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	10,970	10,970	61,949
平成18年9月30日 残高(千円)	12,460	12,460	2,943,206

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345
中間会計期間中の 変動額										
資産圧縮積立金の 取崩					711		711	-		-
剰余金の配当							38,960	38,960		38,960
中間純利益							98,550	98,550		98,550
自己株式の取得									2,734	2,734
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	711	-	60,301	59,589	2,734	56,855
平成19年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	32,648	640,390	701,185	1,478,736	19,387	3,042,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	17,222	17,222	3,002,568
中間会計期間中の 変動額			
資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			38,960
中間純利益			98,550
自己株式の取得			2,734
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	1,880	1,880	1,880
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	1,880	1,880	54,975
平成19年9月30日 残高(千円)	15,342	15,342	3,057,543

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	14,690	2,857,825
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩(注)					1,588			1,588	-		-
資産圧縮積立金の取崩					1,490			1,490	-		-
特別償却準備金の取崩(注)						1,673		1,673	-		-
特別償却準備金の取崩						1,673		1,673	-		-
剰余金の配当(注)								32,479	32,479		32,479
剰余金の配当								38,966	38,966		38,966
役員賞与(注)								7,600	7,600		7,600
当期純利益								208,528	208,528		208,528
自己株式の取得										1,962	1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	3,079	3,347	-	135,910	129,482	1,962	127,519
平成19年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	16,653	2,985,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩(注)			-
資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当(注)			32,479
剰余金の配当			38,966
役員賞与(注)			7,600
当期純利益			208,528
自己株式の取得			1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,208	6,208	6,208
事業年度中の変動額合計(千円)	6,208	6,208	121,311
平成19年3月31日 残高(千円)	17,222	17,222	3,002,568

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 )	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,662千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,943,206千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,002,568千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 3,053,078千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,015,260千円	1.有形固定資産減価償却累計額 2,965,869千円
2.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11,048千円	2.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,581千円	2.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,640千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35千円 受取配当金 33,996	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 111千円 受取配当金 31,501	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126千円 受取配当金 53,796
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,557千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,356千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,517千円
3.特別利益のうち主要なもの	3.特別利益のうち主要なもの	3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 508千円
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,726千円 (建物2,476千円、機械及び装置739千円、その他509千円)	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 348千円 (機械及び装置42千円、その他306千円)	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,425千円 (建物 4,692千円、機械及び装置 8,842千円他)
5.減価償却実施額 有形固定資産 52,952千円 無形固定資産 17,653	5.減価償却実施額 有形固定資産 57,383千円 無形固定資産 16,815	5.減価償却実施額 有形固定資産 107,732千円 無形固定資産 34,780
6.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	42,735	7,785	-	50,520
合計	42,735	7,785	-	50,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,785株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">6,423</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28,301</td> <td style="text-align: center;">7,356</td> <td style="text-align: center;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,801</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944	合計	35,169	7,801	27,368	1年内	5,972千円	1年超	21,396	合計	27,368	支払リース料	2,986千円	減価償却費相当額	2,986	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">6,805</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28,301</td> <td style="text-align: center;">4,751</td> <td style="text-align: center;">23,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,815</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549	合計	35,169	4,815	30,354	1年内	5,972千円	1年超	24,382	合計	30,354	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																																																					
1年内	1,424千円																																																																							
1年超	5,174																																																																							
合計	6,599																																																																							
支払リース料	712千円																																																																							
減価償却費相当額	712																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944																																																																					
合計	35,169	7,801	27,368																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	21,396																																																																							
合計	27,368																																																																							
支払リース料	2,986千円																																																																							
減価償却費相当額	2,986																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549																																																																					
合計	35,169	4,815	30,354																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	24,382																																																																							
合計	30,354																																																																							
支払リース料	2,749千円																																																																							
減価償却費相当額	2,749																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 226.60円	1株当たり純資産額 235.58円	1株当たり純資産額 231.20円
1株当たり中間純利益 金額 8.79円	1株当たり中間純利益 金額 7.59円	1株当たり当期純利益 金額 16.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,192	98,550	208,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,192	98,550	208,528
期中平均株式数(株)	12,990,700	12,983,532	12,989,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。